



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 サンケン電気株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯島 貞利
 問合せ先責任者 役職名 執行役員IR室長 氏名 太田 明 TEL (048)487-6121
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	184,309	△9.6	8,269	△44.9	4,481	△64.8	1,776	△76.3
19年3月期	203,815	17.5	15,014	25.0	12,745	10.7	7,499	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.62	13.47	2.2	2.4	4.5
19年3月期	61.69	59.52	9.4	7.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	173,529	78,081	44.7	638.73
19年3月期	193,787	83,086	42.7	680.11

(参考) 自己資本 20年3月期 77,600百万円 19年3月期 82,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	11,535	△9,298	△3,422	9,543
19年3月期	14,390	△26,306	10,021	10,367

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	7.00	7.00	14.00	1,701	22.7	2.1
20年3月期	7.00	7.00	14.00	1,700	95.8	2.1
21年3月期 (予想)	7.00	7.00	14.00		34.0	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	94,000	0.0	4,400	9.3	2,900	52.9	1,800	108.5	14.82
通 期	195,000	5.8	11,000	33.0	8,000	78.5	5,000	181.5	41.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 125,490,302株 19年3月期 125,490,302株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 3,998,156株 19年3月期 3,950,093株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	138,556	△10.9	2,774	△72.5	2,015	△78.9	450	△92.7
19年3月期	155,565	16.6	10,104	7.2	9,574	△1.2	6,192	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	3.71	-
19年3月期	50.93	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	151,869	70,539	46.4	580.61
19年3月期	160,000	72,962	45.6	600.32

(参考) 自己資本 20年3月期 70,539百万円 19年3月期 72,962百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	73,200	4.4	1,200	49.7	400	-	200	-	1.65
通 期	151,100	9.1	4,300	55.0	2,800	38.9	1,700	277.4	13.99

(注) 連結ならびに個別業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、サブプライム問題を背景とする米国経済の減速懸念から景気の下振れリスクが高まりましたものの、中国および新興国を中心とする需要拡大から、総じて堅調に推移いたしました。日本経済においては、堅調な外需に支えられた輸出業を中心に、企業業績は概ね好調を維持いたしました。為替市場における急速な円高、個人消費の鈍化そして原材料価格の高騰など、経営環境は厳しさを増しました。一方、当社グループの属するエレクトロニクス業界では、ブラウン管テレビから液晶テレビへのシフトが加速するなど、薄型テレビを中心とするセット製品需要は世界的に拡大いたしました。

こうした状況下、当社グループでは材料費その他経費の削減および外部生産委託の抑制による付加価値流出の減少など、競争力の強化に注力してまいりました。コアビジネスである半導体デバイス事業につきましては、事業の一層の強化を図るべく、プロセス機能およびA S S Y機能の集約と体制整備を進める一方、米国子会社2社とのコラボレーションを推進し、山形サンケン株式会社を含めたグループ内における3 F A B体制の構築に注力してまいりました。C C F L事業につきましては、開発から販売まで事業全般に亘る管理体制強化を目的とした組織の再構築を実施いたしました。P M事業につきましては、管理コスト削減ならびに市場変化への迅速対応を図るため、生産拠点のインドネシア集約を進めるとともに、セル生産の実施ならびに現地での設計・評価体制強化など、事業構造改革を実施してまいりました。さらに、グループ挙げての革新的「ものづくり」への取り組みを推進した結果、C C F L生産子会社であるサンケンオプトプロダクツ株式会社において「2007年日経ものづくり大賞」を受賞することができました。このほか開発から生産、販売に至る諸施策を展開し、売上・利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、昨年度まで大幅な業容拡大を続けたC C F L事業におきまして、販売ターゲットとしていた大画面液晶テレビの需要が想定を下回ったこと、新規モデルへの採用において一部ビジネスチャンスを逸したこと、さらには価格下落が急速に進んだことなどから、当事業における第3四半期までの業績は低迷いたしました。第4四半期には受注が回復いたしましたものの、それまでの売上、利益減少をカバーするには至らず、この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は1,843億9百万円と、前期に比べ195億6百万円(9.6%)の減となり、損益面では、連結経常利益が前期比82億63百万円(64.8%)減の44億81百万円、連結当期純利益は前期に比べ57億23百万円(76.3%)減の17億76百万円となりました。

セグメント別概況

半導体事業

当事業の連結売上高は、1,420億89百万円と前期に比べ128億78百万円(8.3%)の減少となりました。

半導体デバイスにつきましては、自動車電装品および白物家電向けが好調を維持したものの、ブラウン管テレビおよびOA機器向けの減少から、総じて売上は伸び悩みました。また、C C F Lにつきましては、供給過剰から急速な価格下落を招いたこと、加えて上半期から続く受注の低迷が第3四半期まで回復しなかったことなどから、厳しい状況での推移となりました。

P M事業

当事業の連結売上高は、275億85百万円と前期に比べ59億32百万円(17.7%)の減少となりました。

当事業の主力である民生品向けスイッチング電源は、採算性を考慮した選択受注を進めた結果、売上が減少いたしました。昨年度発生していた空輸出荷などのイレギュラーコストの削減ならびに事業構造改革の推進により利益状況の改善が見られました。

PS事業

当事業の連結売上高は、146億35百万円と前期に比べ6億94百万円（4.5%）の減少となりました。

携帯電話基地局向けの通信用設備電源は売上・利益ともに伸長し、好調に推移いたしました。前年と比較して大型特需物件が減少したことにより、事業全体の売上は概ね前年並みで推移いたしました。

②次期の見通し

平成20年度におけるエレクトロニクス業界は、新興国における薄型テレビ、携帯電話などのセット製品ならびに関連部品の需要拡大が見込まれます。しかしながら、先進国市場における成長スピードは緩やかになることが懸念され、加えて円高、原材料高止まりの継続など、外部環境は厳しさを増すものと予想されます。こうした中、当社は一層の事業基盤の強化、収益力の向上ならびに財務体質の改善に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

通期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,950億円、営業利益110億円、経常利益80億円、当期純利益50億円、個別ベースで売上高1,511億円、営業利益43億円、経常利益28億円、当期純利益17億円と予想しております。

平成20年度の為替レートにつきましては、1ドル100円を前提としております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。なお、当社の米国100%子会社であるアレグロ マイクロシステムズ インクは、現在、株式の公開・上場準備を進めており、今後、同社の上場が実現した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債および純資産の状況**

当連結会計年度末における資産の部は、1,735億29百万円となり、前連結会計年度末より202億57百万円減少いたしました。これは主に、受取手形および売掛金が68億90百万円、有形固定資産が101億54百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、954億47百万円となり、前連結会計年度末より152億53百万円減少いたしました。これは主に、支払手形および買掛金が76億27百万円、長期借入金が14億34百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、780億81百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は、95億43百万円と前連結会計年度末に比べ8億23百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億35百万円のプラスとなりましたが、前期に比べ28億54百万円の収入減となりました。これは、利益の減少および棚卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億98百万円のマイナスとなり、前期に比べ170億8百万円の支出減となりました。これは主に、設備投資が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億22百万円のマイナスとなり、前期に比べ134億43百万円の収入減となりました。これは主に、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率	43.3%	48.3%	44.3%	42.7%	44.7%
時価ベースの 自己資本比率	120.2%	121.3%	142.2%	77.5%	41.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.4年	3.5年	3.1年	4.1年	4.8年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	13.9倍	13.1倍	18.9倍	12.5倍	9.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと位置付け、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、通期の業績見通し等を勘案し、前期に引き続き1株につき7円とし、これにより年間配当金は1株当たり14円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当金につきましては、当期と同様、1株当たり14円（中間・期末ともに7円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、日本、アジア、欧米各国に生産拠点、販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っております。こうした状況から、当社グループが認識しております主な事業リスクとして、戦略上のリスク、外部環境リスクおよび内部環境リスクが挙げられます。戦略上のリスクとしては、市場ニーズに適合した新製品開発の成否、価格競争対応力の有無、代替製品の出現、知的財産権に関しては海外類似製品や特許侵害問題の発生、さらに信用低下時の資金調達上の問題などのリスクが存在します。外部環境リスクとしては、世界的な景気動向、円高の進行など経済環境の悪化による影響に加えて、主に生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会・通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生、さらに各国の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロなど、予期し得ないカントリーリスクが危惧されます。また、内部環境に関わるリスクとしては、法令違反、環境問題、品質問題、情報システムの拡大に伴う情報の不正使用・漏洩などの発生が懸念されます。これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績や財務の状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の子会社は29社であり、このうち、連結子会社は26社であります。

当社グループは、半導体、パワーモジュール（PM）、パワーシステム（PS）等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しており、事業内容とグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 名	会 社 名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード(LED) 冷陰極蛍光放電管(CCFL)	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） サンケンオプトプロダクツ株式会社（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティイ インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミット（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） アレグロ マイクロシステムズ ビジネス デベロップメント インク（販売・技術サービス） ポーラー セミコンダクター インク（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造） サンケン パワー システムズ（ユーク）リミット（販売・技術サービス） 大連三壘変圧器有限公司（製造） サンケン エレクトリック シンガポール プライベートリミット（販売） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（販売・技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニーリミット（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・技術サービス）
P M 事 業	PM製品 スイッチング電源 汎用小型無停電電源装置(汎用小型UPS) トランス	当 社 子 会 社 ピーティー サンケン インドネシア（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユーク）リミット（販売・技術サービス） サンケントランスフォーマー株式会社（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（マレーシア）エステイブ ビーエフティー（製造・販売） 大連三壘変圧器有限公司（製造・販売） ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（シンガポール）プライベートリミット（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニーリミット（販売・資材開拓支援他） 台湾三壘電気股份有限公司（販売）
P S 事 業	PS製品 無停電電源装置(UPS) 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事） 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売）
そ の 他		子 会 社 サンケンビジネスサービス株式会社（事務処理サービス・技術調査） サンケンロジスティクス株式会社（物流）

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、当社が歩むべき方向性を明確にするため経営理念を2003年4月に制定しております。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

（2）目標とする経営指標

現在当社は、次期中期経営計画の策定に着手しており、具体的な数値目標等につきましては、決定次第公表いたします。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2006年4月から向こう3カ年の中期経営計画を策定し、推進いたしております。本中期経営計画ではパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業ドメインに定め、「The Powerful Leader in P&O（つねに挑戦、さらに強く）」をスローガンとし、より一層攻めの成長戦略を展開してまいります。

本計画の基本方針は次のとおりであります。

1) コアビジネス拡大に向けた攻めの事業展開

- ・製品別事業組織の導入により、責任と権限を明確にし、売上・利益管理を徹底する。
- ・マーケティング機能の拡充により、カスタム受注偏重の受身体質から脱却し、攻めの製品戦略を展開する。
- ・国内外のFAE（フィールドアプリケーションエンジニア）の拡充と連携により、積極的に新規市場・顧客を開拓し、タイムリーな製品化を促進する。
- ・サブミクロプロセス技術の活用により、次世代半導体デバイスを早期に開発・製品化し、ソリューション提供能力を増強する。

2) 光ビジネスのさらなる拡大

- ・サンケンオプトプロダクツの生産寄与をすすめ、CCFL事業の売上、利益の拡大を図り投資回収の早期実現をめざす。
- ・CCFLの生産体制において全体最適を実現し、効率的な生産を進めコスト競争力を高める。
- ・他社の追随を許さない差別性の高いCCFL製品開発を推進すると共に、新製品のタイムリーな市場投入により大型液晶TVでのトップシェアを維持する。
- ・コアデバイスとしてのシリコンブルーの早期商品化を図り、LED事業拡大をすすめる。

3) 革新的「ものづくり」の推進

- ・革新的「ものづくり」への取り組みを強化し、国際競争力のあるコストを実現する。
- ・製造設備の内製化促進により、生産技術のブラックボックス化をすすめ、投資抑制を図る。
- ・「品質が私たちの生命線」と強く認識し、たゆまぬ改革を実行することにより品質で認められる企業となる。
- ・企画・設計段階からの開発購買により、最適なコストとタイミングで資材調達を実現する。
- ・生産改革と最適生産システムを両輪に、購買・生産・販売の各部門が一体となり一層の在庫削減を達成する。

4) グローバルマネジメント強化によるグループ総合力の発揮

- ・先端ウェーハ拠点であるポーラー セミコンダクター インクの車載品認定工場の早期実現。
- ・本社・アレグロ マイクロシステムズ インク・ポーラー セミコンダクター インクとの最適コラボレーション化とサンケン エレクトリック コリア株式会社・三壘電気（上海）有限公司・台湾三壘電気股份有限公司・サンケン パワー システムズ（ユークー）リミテッドのFAE技術センターの連携強化により、グループ各社の全体最適を目指した相互補完関係を構築する。
- ・海外事業戦略部門により、営業・技術・生産を含めた管理を一元化し、グループの効率的マネジメントを強化する。

- ・海外を含めたグループ間の人材交流と活用を積極的に推進し、グローバルビジネスに精通した人材集団を形成する。
- ・グローバルなリスク管理体制と内部統制の仕組みを確立し、CSR重視のグループ経営を実践することで、企業価値の向上を目指す。

5) デジタル市場に対応するスピード体質への変革

- ・変化の激しいデジタル市場に対応すべく意識改革に努め21世紀のスピードで行動する。
- ・従来の慣習を打破し、社内諸制度の見直しを進めることにより迅速な意思決定が可能となる仕組みを構築する。
- ・コンカレントエンジニアリングを実現し、開発からものづくりまで短期間で成果をかたちにする。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、サブプライム問題に起因する米国経済の失速、急速な円高、そして原油をはじめとする原材料価格の高止まりなど、引続き厳しさを増すものと思われまます。こうした中、当社グループでは環境負荷の低減と、さらなる薄型製品の開発を目指し、「エコと薄型」をキーワードに次の施策に取り組んでまいりたいと存じます。

グループ全体の取り組みといたしましては、新たな環境規格として予定されている「Energy Star Ver. 3」への対応を図るべく、低消費電力製品の開発に注力してまいります。また、当社グループが有する半導体デバイス、ボード電源、およびCCFLやLEDなどのオプティカルデバイスといった、セット製品の入口から出口までをカバーする幅広い技術を連携させ、お客様にトータルソリューションを提供してまいります。具体的には、コアビジネスである半導体デバイス事業において、新製品群投入による薄型テレビ電源のトータルソリューションを実現し、テレビ市場のシェア奪回に向け注力いたします。また、第4四半期より受注が回復したCCFL事業では、液晶テレビ向けの販売戦略を明確にし、フル生産可能な受注を確保するとともに、価格下落に対応すべくコスト競争力の強化に注力してまいります。PM事業につきましては、さらに小型化、軽量化した、薄型テレビ向け新製品の開発を進めてまいります。営業面におきましては、新たに組織化されたマーケティング機能を中心に、攻めのプロモーションを展開するとともに、「顧客密着」、「グローバルなゾーン販売体制」、「製造・販売の一体戦略」をキーワードに、営業改革を実現してまいります。これらの施策と併せ、グローバルな視点でデジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって邁進してまいり所存でございます。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (19.3.31)		当連結会計年度 (20.3.31)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(112,464)	58.0	(104,050)	60.0	(△ 8,413)
現金及び預金	10,603		9,763		△ 839
受取手形及び売掛金	50,494		43,603		△ 6,890
棚卸資産	39,736		40,606		869
繰延税金資産	3,270		3,371		101
その他	8,505		6,835		△ 1,670
貸倒引当金	△ 146		△ 129		16
II 固定資産	(81,323)	42.0	(69,479)	40.0	(△ 11,844)
有形固定資産	71,755	37.0	61,600	35.5	△ 10,154
建物及び構築物	22,623		20,932		△ 1,690
機械装置及び運搬具	37,083		32,081		△ 5,001
工具器具備品	2,805		2,266		△ 538
土地	4,566		4,412		△ 154
建設仮勘定	4,677		1,907		△ 2,769
無形固定資産	1,847	1.0	1,556	0.9	△ 291
ソフトウェア	551		429		△ 122
その他	1,296		1,127		△ 169
投資その他の資産	7,719	4.0	6,321	3.6	△ 1,397
投資有価証券	4,722		2,859		△ 1,862
繰延税金資産	1,186		655		△ 531
その他	1,835		3,055		1,219
貸倒引当金	△ 25		△ 249		△ 223
資産合計	193,787	100.0	173,529	100.0	△ 20,257

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (19.3.31)		当連結会計年度 (20.3.31)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	(91,153)	47.0	(88,262)	50.9	(△ 2,891)
支払手形及び買掛金	33,326		25,699		△ 7,627
短期借入金	14,534		12,894		△ 1,639
一年以内償還予定社債	-		10,000		10,000
コマーシャル・ペーパー	30,000		30,000		-
未払費用	9,157		8,160		△ 996
未払法人税等	2,184		394		△ 1,790
繰延税金負債	2		0		△ 2
役員賞与引当金	50		30		△ 20
その他	1,898		1,084		△ 814
II 固定負債	(19,547)	10.1	(7,185)	4.1	(△ 12,361)
社債	10,000		-		△ 10,000
長期借入金	3,634		2,200		△ 1,434
繰延税金負債	937		1,069		132
退職給付引当金	4,227		3,092		△ 1,134
役員退職慰労引当金	261		172		△ 88
その他	486		651		164
負債合計	110,701	57.1	95,447	55.0	△ 15,253
(純資産の部)					
I 株主資本	(80,697)	41.7	(80,518)	46.4	△ 178
資本金	20,896	10.8	20,896	12.0	-
資本剰余金	21,263	11.0	21,261	12.3	△ 2
利益剰余金	42,369	21.9	42,239	24.3	△ 130
自己株式	△ 3,832	△ 2.0	△ 3,878	△ 2.2	△ 45
II 評価・換算差額等	(1,962)	1.0	(△ 2,917)	△ 1.7	△ 4,880
その他有価証券評価差額金	1,648	0.8	526	0.3	△ 1,121
為替換算調整勘定	314	0.2	△ 3,444	△ 2.0	△ 3,759
III 新株予約権	111	0.0	189	0.1	77
IV 少数株主持分	314	0.2	291	0.2	△ 22
純資産合計	83,086	42.9	78,081	45.0	△ 5,004
負債純資産合計	193,787	100.0	173,529	100.0	△ 20,257

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 18.4.1 至 19.3.31)		当連結会計年度 (自 19.4.1 至 20.3.31)		比較増減 (△印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	対前期比
I 売上高	203,815	100.0	184,309	100.0	△ 19,506	△ 9.6
II 売上原価	160,859	78.9	149,064	80.9	△ 11,794	△ 7.3
売上総利益	42,956	21.1	35,244	19.1	△ 7,711	△ 18.0
III 販売費及び一般管理費	27,941	13.7	26,975	14.6	△ 966	△ 3.5
営業利益	15,014	7.4	8,269	4.5	△ 6,744	△ 44.9
IV 営業外収益	878	0.4	717	0.4	△ 161	△ 18.3
1. 受取利息	160		171		11	6.9
2. 受取配当金	126		149		22	17.5
3. 設備賃貸料	105		113		8	7.6
4. 雑収入	485		282		△ 203	△ 41.9
V 営業外費用	3,147	1.5	4,504	2.5	1,357	43.1
1. 支払利息	1,170		1,189		19	1.6
2. 棚卸資産廃却損	887		926		38	4.3
3. 為替差損	536		708		171	31.9
4. 貸与設備関連費	72		70		△ 2	△ 2.8
5. 製品補償費	164		601		436	265.9
6. 雑損失	315		1,008		693	219.7
経常利益	12,745	6.3	4,481	2.4	△ 8,263	△ 64.8
VI 特別利益	615	0.3	381	0.2	△ 233	△ 37.9
1. 固定資産売却益	30		56		26	88.4
2. 国庫補助金等収入	584		318		△ 265	△ 45.5
3. その他特別利益	-		6		6	-
VII 特別損失	1,039	0.5	591	0.3	△ 447	△ 43.0
1. 固定資産処分損	383		168		△ 215	△ 56.1
2. 関係会社株式売却損	215		-		△ 215	-
3. 減損損失	39		-		△ 39	-
4. 工場閉鎖関連費用	123		65		△ 58	△ 47.0
5. 災害損失	262		-		△ 262	-
6. 工場再編整理費用	-		315		315	-
7. その他特別損失	14		42		28	200.0
税金等調整前当期純利益	12,320	6.1	4,271	2.3	△ 8,048	△ 65.3
法人税、住民税及び事業税	4,579		1,092		△ 3,486	△ 76.1
法人税等調整額	140		1,281		1,140	814.3
少数株主利益	100		121		21	21.0
当期純利益	7,499	3.7	1,776	1.0	△ 5,723	△ 76.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	20,896	21,263	36,341	△ 3,729	74,771	1,995	△ 437	1,557	-	297	76,626
連結会計年度の変動額											
剰余金の配当			△ 851		△ 851			-			△ 851
当期純利益			7,499		7,499			-			7,499
自己株式の取得				△ 104	△ 104			-			△ 104
自己株式の処分		0		2	3			-			3
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 205		△ 205			-			△ 205
連結子会社の決算期変更 に伴う剰余金の減少高			△ 415		△ 415			-			△ 415
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額 (純額)					-	△ 347	751	404	111	17	533
連結会計年度の変動額合計	-	0	6,027	△ 102	5,926	△ 347	751	404	111	17	6,459
平成19年3月31日残高	20,896	21,263	42,369	△ 3,832	80,697	1,648	314	1,962	111	314	83,086

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	20,896	21,263	42,369	△ 3,832	80,697	1,648	314	1,962	111	314	83,086
連結会計年度の変動額											
剰余金の配当			△ 1,701		△ 1,701			-			△ 1,701
当期純利益			1,776		1,776			-			1,776
自己株式の取得				△ 55	△ 55			-			△ 55
自己株式の処分		△ 2		10	7			-			7
連結子会社の減少に伴う 剰余金の減少高			△ 205		△ 205			-			△ 205
株主資本以外の項目の 連結会計年度の変動額 (純額)					-	△ 1,121	△ 3,759	△ 4,880	77	△ 22	△ 4,825
連結会計年度の変動額合計	-	△ 2	△ 130	△ 45	△ 178	△ 1,121	△ 3,759	△ 4,880	77	△ 22	△ 5,004
平成20年3月31日残高	20,896	21,261	42,239	△ 3,878	80,518	526	△ 3,444	△ 2,917	189	291	78,081

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	12,320	4,271
2. 減価償却費	14,380	14,970
3. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 109	228
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 1,376	△ 1,973
5. 受取利息及び受取配当金	△ 287	△ 320
6. 支払利息	1,170	1,189
7. 投資有価証券売却益	215	—
8. 売上債権の増減額(増加:△)	△ 3,943	5,075
9. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,870	△ 3,128
10. 仕入債務の増減額(減少:△)	6,495	△ 5,815
11. その他増減額(減少:△)	△ 2,724	690
小 計	21,271	15,188
12. 利息及び配当金の受取額	288	320
13. 利息の支払額	△ 1,152	△ 1,255
14. 法人税等の支払額	△ 6,016	△ 2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,390	11,535
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 27,436	△ 8,460
2. 有形固定資産の売却による収入	1,150	126
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 305	△ 272
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 52	△ 28
5. 投資有価証券の売却による収入	516	—
6. 子会社の清算による支出	—	△ 46
7. 貸付による支出	△ 48	△ 1,017
8. 貸付金の回収による収入	149	817
9. その他の	△ 280	△ 417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,306	△ 9,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(減少:△)	3,542	1,601
2. コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	12,000	—
3. 長期借入れによる収入	—	3,300
4. 長期借入金の返済による支出	△ 3,266	△ 6,487
5. 自己株式の売却による収入	3	7
6. 自己株式の取得による支出	△ 104	△ 55
7. 配当金の支払額	△ 2,063	△ 1,696
8. 少数株主への配当金の支払額	△ 88	△ 91
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,021	△ 3,422
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	218	361
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,676	△ 823
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,231	10,367
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	△ 188	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	10,367	9,543

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 26社

(2)主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケンオプトプロダクツ(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、サンケン電設(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク (在外)、ポーラー セミコンダクター インク (在外)、韓国サンケン(株) (在外)、サンケン パワー システムズ (ユークー) リミテッド (在外)、ピーティアー サンケン インドネシア (在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド (在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(在外)、サンケン エレクトリック コリア(株)(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)等。

※ ピーティアー サンケン トランスフォーマー インドネシア (在外) は清算したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(3)非連結子会社 2社 (サンケンビジネスサービス(株)、サンケンロジスティクス(株))

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司(在外)、三壘力達電気(江陰)有限公司(在外)、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海)有限公司(在外)の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

③デリバティブ取引

時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社については定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	3年～12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～19年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件について決議しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は384百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ329百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は356百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ319百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項**1. 連結貸借対照表関係**

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	105,069 百万円	112,667 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
① 担保資産		
土地	2,472 百万円	1,299 百万円
建物	8,661 百万円	3,235 百万円
その他	472 百万円	－ 百万円
計	11,607 百万円	4,534 百万円
② 担保付債務		
短期借入金	8,008 百万円	－ 百万円
計	8,008 百万円	－ 百万円
(3) 保証債務等		
保証債務残高	10 百万円	4 百万円

2. 連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	前連結会計年度	当連結会計年度
給与・賞与	8,750 百万円	9,232 百万円
梱包発送費	3,685 百万円	3,002 百万円
退職給付費用	△ 15 百万円	△ 406 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円	8 百万円
貸倒引当金繰入額	－ 百万円	231 百万円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	－	－	125,490,302

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,950,093	58,482	10,419	3,998,156

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び処分によるものであります。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	189
合計			—	—	—	—	189

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	850	7	平成19年9月30日	平成19年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	850	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	10,603 百万円	9,763 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 236 百万円	— 百万円
引出制限付預金	— 百万円	△ 220 百万円
現金及び現金同等物	10,367 百万円	9,543 百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	154,967	33,518	15,330	203,815	-	203,815		
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,083	1,559	8	3,651	(3,651)	-		
計	157,051	35,077	15,338	207,467	(3,651)	203,815		
営 業 費 用	138,782	37,648	13,476	189,906	(1,105)	188,801		
営業利益又は営業損失(△)	18,269	△ 2,570	1,862	17,560	(2,546)	15,014		
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	134,192	32,261	9,417	175,870	17,916	193,787		
減 価 償 却 費	13,294	674	120	14,089	291	14,380		
減 損 損 失	39	-	-	39	-	39		
資 本 的 支 出	24,144	1,169	135	25,449	1,214	26,663		

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	P	M	P	S	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	142,089	27,585	14,635	184,309	-	184,309		
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,309	953	2	2,265	(2,265)	-		
計	143,398	28,539	14,637	186,575	(2,265)	184,309		
営 業 費 用	134,151	29,130	12,632	175,913	126	176,040		
営業利益又は営業損失(△)	9,247	△ 591	2,005	10,661	(2,391)	8,269		
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	120,932	26,775	8,162	155,869	17,660	173,529		
減 価 償 却 費	13,764	718	144	14,627	342	14,970		
資 本 的 支 出	7,668	336	137	8,142	168	8,310		

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイポータランジスタ、MOSFET、IGBT、

サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) P M

スイッチング電源、トランス、汎用小型無停電電源装置(UPS)

(3) P S

無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、

高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 2,554 百万円

当連結会計年度 2,390 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度	20,901 百万円
当連結会計年度	20,340 百万円

5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載した通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は、「半導体事業」については366百万円、「PM事業」については15百万円、「PS事業」については1百万円増加し、営業利益は、「半導体事業」については316百万円、「PM事業」については11百万円、「PS事業」については1百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は、「半導体事業」については281百万円、「PM事業」については45百万円、「PS事業」については28百万円増加し、営業利益は、「半導体事業」については262百万円、「PM事業」については32百万円、「PS事業」については23百万円減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,054	21,776	25,883	13,101	203,815	-	203,815
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,529	35,070	15,932	56	65,589	(65,589)	-
計	157,583	56,847	41,815	13,158	269,405	(65,589)	203,815
営業費用	144,118	57,944	37,862	12,925	252,851	(64,049)	188,801
営業利益又は営業損失(△)	13,464	△ 1,096	3,953	232	16,554	(1,540)	15,014
II 資 産	133,414	25,606	32,427	5,541	196,989	(3,201)	193,787

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	126,403	19,965	23,648	14,291	184,309	-	184,309
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,515	29,738	17,169	33	61,458	(61,458)	-
計	140,919	49,704	40,818	14,325	245,767	(61,458)	184,309
営業費用	134,658	49,026	38,670	13,699	236,054	(60,014)	176,040
営業利益又は営業損失(△)	6,261	678	2,147	625	9,713	(1,444)	8,269
II 資 産	118,253	20,646	27,098	5,061	171,060	2,469	173,529

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港

(2)北 米……………米国

(3)欧 州……………英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務・人事・経理等管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度 2,554 百万円

当連結会計年度 2,390 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

前連結会計年度 20,901 百万円

当連結会計年度 20,340 百万円

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載した通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は、「日本」が384百万円増加し、営業利益が329百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は、「日本」が356百万円増加し、営業利益が319百万円減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	90,847	16,682	13,204	64	120,798
II 連結売上高					203,815
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.6	8.2	6.5	0.0	59.3

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	72,792	16,478	13,481	17	102,769
II 連結売上高					184,309
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	9.0	7.3	0.0	55.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2)北 米……………米国、メキシコ

(3)欧 州……………英国、ドイツ

(4)その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	半 導 体	162,239		143,465
P M	32,898		26,307	
P S	14,761		14,785	
合 計	209,899		184,558	

(2)受注状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	半 導 体	154,010	19,211	140,556
P M	34,258	4,075	25,464	1,890
P S	15,026	1,945	14,662	1,975
合 計	203,296	25,231	180,683	20,117

(3)販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
半 導 体		%		%
	154,967	76.0	142,089	77.1
P M	33,518	16.5	27,585	15.0
P S	15,330	7.5	14,635	7.9
合 計	203,815	100.0	184,309	100.0

7. リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	29	8	20	29	14	15
機械装置及び運搬具	10	5	4	10	7	2
工具器具備品	880	301	579	1,006	419	586
無形固定資産(ソフトウェア)	319	151	168	295	129	165
合 計	1,239	466	773	1,340	571	769

②未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	229 百万円	251 百万円
1 年 超	543 百万円	517 百万円
合 計	773 百万円	769 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	211 百万円	259 百万円
減価償却費相当額	211 百万円	259 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	935 百万円	673 百万円
1 年 超	2,634 百万円	1,958 百万円
合 計	3,570 百万円	2,631 百万円

8. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンケン ビジネス サービス㈱	埼玉県 新座市	90	事務処理 サービス・ 物流・技術 調査	(所有) 直接 100%	兼任1人	ファクタ リング取 引等	ファクタリ ング取引	41,163	買掛金	7,524
									1,241	未払金	428

- (注) 1.ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等につきましては、平成19年3月現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンケンビ ジネスサー ビス㈱	埼玉県 新座市	90	事務処理 サービス・ 技術調査	(所有) 直接 100%	—	ファクタ リング取 引等	ファクタリ ング取引	28,473	買掛金	4,763
									535	未払金	65

- (注) 1.ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等につきましては、平成20年3月現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

9. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,454 百万円	退職給付引当金	964 百万円
繰越欠損金	2,209 "	繰越欠損金	1,832 "
棚卸資産評価損等	1,307 "	棚卸資産評価損等	1,368 "
賞与引当金	1,168 "	賞与引当金	1,090 "
未実現利益	278 "	未実現利益	132 "
税額控除繰越額	589 "	税額控除繰越額	421 "
その他	1,642 "	その他	1,246 "
繰延税金資産小計	8,650 "	繰延税金資産小計	7,057 "
評価性引当額	△ 1,693 "	評価性引当額	△ 1,330 "
繰延税金資産合計	6,957 "	繰延税金資産合計	5,726 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社減価償却費	△ 1,471 百万円	在外子会社減価償却費	△ 1,335 百万円
特別償却準備金	△ 407 "	特別償却準備金	△ 347 "
その他有価証券評価差額	△ 1,119 "	その他有価証券評価差額	△ 354 "
その他	△ 442 "	その他	△ 731 "
繰延税金負債合計	△ 3,439 "	繰延税金負債合計	△ 2,769 "
繰延税金資産の純額	3,517 "	繰延税金資産の純額	2,957 "

10. 有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,640	4,408	2,767
	小計	1,640	4,408	2,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	127	127	△ 0
	小計	127	127	△ 0
合計		1,768	4,535	2,767

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	83

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,028	2,004	975
	小計	1,028	2,004	975
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	767	668	△ 98
	小計	767	668	△ 98
合計		1,796	2,673	876

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	83

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,174	-	8,167	6
合計		8,174	-	8,167	6

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,294	-	5,874	419
合計		6,294	-	5,874	419

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

12. 退職給付関係

(1) 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 23,153	△ 8,748
ロ. 年金資産	21,730	5,554
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,422	△ 3,193
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 387	1,241
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 2,416	△ 1,140
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 4,227	△ 3,092
ト. 前払年金費用	25	1,004
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 4,201	△ 2,087

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,345	1,362
ロ. 利息費用	459	471
ハ. 期待運用収益	△ 1,150	△ 1,768
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 35	△ 77
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 426	△ 361
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	192	△ 373
ト. その他	357	266

前連結会計年度
平成19年3月31日現在

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度
平成20年3月31日現在

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	当社及び一部の 連結子会社 :ポイント基準 その他の連結子会社:期間定額基準	当社及び一部の 連結子会社 :ポイント基準 その他の連結子会社:期間定額基準
ロ. 割引率	国内 2.00% 海外 6.83%	国内 2.00% 海外 5.5%~10.4%
ハ. 期待運用収益率	国内 0.0%~6.2% 海外 9.2%	国内 7.4%~8.4% 海外 7.0%~8.0%
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	11年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)	11年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	11年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12年~19年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

13. ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

14. 1株当たり情報

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	680.11 円	638.73 円
1株当たり当期純利益金額	61.69 円	14.62 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.52 円	13.47 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,499	1,776
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,499	1,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,581	121,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	263	140
(うち子会社の新株予約権)(百万円)	263	140
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000 個	連結子会社のストック・オプション(新株予約権) 260,000 個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	83,086	78,081
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	425	480
(うち新株予約権)(百万円)	111	189
(うち少数株主持分)(百万円)	314	291
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,660	77,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,540	121,492

15. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	(93,804)	58.6	(93,542)	61.6	(△ 262)
現金及び預金	4,399		4,799		400
受取手形	2,022		1,804		△ 218
売掛金	42,152		37,478		△ 4,674
製品	9,836		11,245		1,409
原材料	2,400		3,157		757
仕掛品	2,258		2,207		△ 51
貯蔵品	356		335		△ 21
前渡金	1,208		408		△ 800
前払費用	87		122		35
繰延税金資産	1,931		2,015		84
関係会社短期貸付金	10,895		11,610		715
未収入金	14,636		16,373		1,737
未収消費税等	1,627		1,603		△ 24
その他	41		433		392
貸倒引当金	△ 50		△ 53		△ 3
II 固定資産	(66,195)	41.4	(58,326)	38.4	(△ 7,869)
有形固定資産	11,721	7.3	10,096	6.7	△ 1,625
建物	4,362		4,180		△ 182
構築物	317		288		△ 29
機械装置	5,007		4,015		△ 992
車両運搬具	2		2		0
工具器具備品	899		522		△ 377
土地	1,072		1,072		-
建設仮勘定	58		14		△ 44
無形固定資産	468	0.3	329	0.2	△ 139
ソフトウェア	445		306		△ 139
その他	23		22		△ 1
投資その他の資産	54,005	33.8	47,900	31.5	△ 6,105
投資有価証券	4,598		2,740		△ 1,858
関係会社株式	22,861		27,368		4,507
関係会社長期貸付金	25,603		15,891		△ 9,712
破産・更生債権その他 これらに準ずる債権	24		249		225
長期前払費用	260		226		△ 34
前払年金費用	-		966		966
その他	798		780		△ 18
貸倒引当金	△ 141		△ 322		△ 181
資産合計	160,000	100.0	151,869	100.0	△ 8,131

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
I 流動負債	(75,520)	47.2	(78,311)	51.6	(2,791)
支払手形	6,331		5,004		△ 1,327
買掛金	22,784		17,328		△ 5,456
短期借入金	10,663		12,400		1,737
一年以内償還予定社債	-		10,000		10,000
コマーシャル・ペーパー	30,000		30,000		-
未払金	855		179		△ 676
未払費用	3,220		3,215		△ 5
未払法人税等	1,297		71		△ 1,226
前受金	131		11		△ 120
預り金	93		58		△ 35
役員賞与引当金	50		30		△ 20
設備関係支払手形	73		2		△ 71
その他	19		9		△ 10
II 固定負債	(11,517)	7.2	(3,018)	2.0	(△ 8,499)
社債	10,000		-		△ 10,000
長期借入金	-		2,200		2,200
退職給付引当金	335		-		△ 335
役員退職慰労引当金	189		90		△ 99
繰延税金負債	789		537		△ 252
預り保証金	142		141		△ 1
その他	60		48		△ 12
負債合計	87,037	54.4	81,329	53.6	△ 5,708
(純資産の部)					
I 株主資本	(71,318)	44.6	(70,019)	46.1	(△ 1,299)
資本金	20,896	13.1	20,896	13.8	-
資本剰余金	21,170	13.2	21,167	13.9	△ 3
資本準備金	21,119		21,119		-
その他資本剰余金	51		48		△ 3
利益剰余金	33,083	20.7	31,832	21.0	△ 1,251
利益準備金	1,847		1,847		-
その他利益剰余金	31,235		29,984		△ 1,251
固定資産圧縮積立金	55		52		△ 3
別途積立金	23,300		28,300		5,000
繰越利益剰余金	7,879		1,632		△ 6,247
自己株式	△ 3,832	△ 2.4	△ 3,878	△ 2.6	△ 46
II 評価・換算差額等	(1,644)	1.0	(520)	0.3	(△ 1,124)
その他有価証券評価差額金	1,644	1.0	520	0.3	△ 1,124
純資産合計	72,962	45.6	70,539	46.4	△ 2,423
負債純資産合計	160,000	100.0	151,869	100.0	△ 8,131

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
I 売 上 高	155,565	100.0	138,556	100.0	△ 17,009	△ 10.9
II 売 上 原 価	132,285	85.0	122,384	88.3	△ 9,901	△ 7.5
売上総利益	23,280	15.0	16,172	11.7	△ 7,108	△ 30.5
III 販売費及び一般管理費	13,175	8.5	13,398	9.7	223	1.7
1. 販 売 費	7,838		7,601		△ 237	
2. 一 般 管 理 費	5,337		5,796		459	
営業利益	10,104	6.5	2,774	2.0	△ 7,330	△ 72.5
IV 営業外収益	(2,826)	(1.8)	(3,334)	(2.4)	(508)	(18.0)
1. 受 取 利 息	735		733		△ 2	
2. 受 取 配 当 金	593		1,435		842	
3. 関係会社設備賃借料	1,168		904		△ 264	
4. 雑 収 入	328		262		△ 66	
V 営業外費用	(3,356)	(2.1)	(4,093)	(2.9)	(737)	(22.0)
1. 支 払 利 息	648		828		180	
2. 社 債 利 息	69		69		-	
3. 為 替 差 損	346		577		231	
4. 棚卸資産廃却損	744		693		△ 51	
5. 貸与設備関連費	1,097		857		△ 240	
6. 製品補償費	164		601		437	
7. 雑 損 失	285		466		181	
経常利益	9,574	6.2	2,015	1.5	△ 7,559	△ 78.9
VI 特別利益	(473)		(-)		(△ 473)	
関係会社株式売却益	473		-		△ 473	
VII 特別損失	(296)		(931)		(635)	
1. 減 損 損 失	65		313		248	
2. 固定資産売却損	-		0		0	
3. 固定資産処分損	224		72		△ 152	
4. 災 害 損 失	6		-		△ 6	
5. 関係会社株式評価損	-		544		544	
6. ゴルフ会員権評価損	-		0		0	
税引前当期純利益	9,751	6.3	1,084	0.8	△ 8,667	△ 88.9
法人税、住民税及び事業税	3,235		206		△ 3,029	
法人税等調整額	323		427		104	
当期純利益	6,192	4.0	450	0.3	△ 5,742	△ 92.7

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	20,896	21,119	50	1,847	62	20,300	6,797	△ 3,729	67,344	1,990	69,334	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 2,067		△ 2,067		△ 2,067	
役員賞与の支給							△ 50		△ 50		△ 50	
当期純利益							6,192		6,192		6,192	
自己株式の取得								△ 104	△ 104		△ 104	
自己株式の処分			0					2	3		3	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 7		7		-		-	
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000		-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-	△ 345	△ 345	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	△ 7	3,000	1,082	△ 102	3,973	△ 345	3,627	
平成19年3月31日残高	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△ 3,832	71,318	1,644	72,962	

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	20,896	21,119	51	1,847	55	23,300	7,879	△ 3,832	71,318	1,644	72,962	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△ 1,701		△ 1,701		△ 1,701	
当期純利益							450		450		450	
自己株式の取得								△ 55	△ 55		△ 55	
自己株式の処分			△ 2					10	7		7	
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 3		3		-		-	
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000		-		-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-	△ 1,123	△ 1,123	
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 2	-	△ 3	5,000	△ 6,247	△ 45	△ 1,299	△ 1,123	△ 2,423	
平成20年3月31日残高	20,896	21,119	48	1,847	52	28,300	1,632	△ 3,878	70,019	520	70,539	

(4)重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品、仕掛品	半導体部門 ……………	先入先出法による低価法
	PM部門 ……………	個別法による低価法
	PS部門 ……………	個別法による低価法
原材料、貯蔵品 ……………		最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……………	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引 …………… 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	4年～12年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は40百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の減価償却費は153百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ141百万円減少しております。

(6)個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

	前事業年度末	当事業年度末
(1)関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	27,977 百万円	29,997 百万円
短期金銭債務	10,762 〃	7,417 〃
長期金銭債権	25,603 〃	15,891 〃
(2)有形固定資産の減価償却累計額	30,977 百万円	32,531 百万円
(3)担保資産		
建物	1,855 百万円	— 百万円
機械装置	285 〃	— 〃
その他有形固定資産	723 〃	— 〃
計	2,864 〃	— 〃
担保資産に対する債務		
短期借入金	7,829 百万円	— 百万円
(4)保証債務残高	11,179 百万円	4,422 百万円

(5)消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

(6)電子計算機及びその周辺機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

(7)コミットメントライン

平成12年11月30日付、借入金に関するコミットメントライン契約を締結し、以降、毎年更新しております。

借入コミットメントラインの極度額	10,000 百万円
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000 〃

2. 損益計算書関係

	前事業年度	当事業年度
(1)関係会社への売上高	14,822 百万円	14,988 百万円
(2)関係会社への原材料等支給高	69,270 百万円	72,661 百万円
(3)関係会社からの仕入高	133,816 百万円	132,586 百万円
(4)関係会社との営業取引以外の取引高	727 百万円	1,764 百万円
(5)減価償却実施額		
有形固定資産	1,907 百万円	1,949 百万円
無形固定資産	216 〃	222 〃

3. 株主資本等変動計算書関係

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,950,093	58,482	10,419	3,998,156
合計	3,950,093	58,482	10,419	3,998,156

(注) 普通株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び処分によるものであります。

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額
及び当期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	当期末残高 相当額
工具器具備品	990 百万円	413 百万円	29 百万円	547 百万円
ソフトウェア	288 "	124 "	19 "	144 "
計	1,278 "	537 "	48 "	692 "

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	213 百万円	239 百万円
1年超	519 "	500 "
計	732 "	740 "

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	189 百万円	243 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	20 "	20 "
減価償却費相当額	168 "	222 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前事業年度	当事業年度
1年内	2 百万円	2 百万円
1年超	— "	3 "
計	2 "	6 "

5. 有価証券関係 (子会社株式及び関連会社株式)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 税効果会計関係

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金資産				
関係会社株式評価損	971	百万円	1,191	百万円
棚卸資産評価損	1,132	〃	1,296	〃
賞与引当金	483	〃	452	〃
退職給付引当金	133	〃	—	〃
未払事業税	121	〃	26	〃
固定資産減損損失	—	〃	147	〃
貸倒引当金繰入超過額	—	〃	87	〃
その他	487	〃	381	〃
繰延税金資産小計	3,329	〃	3,584	〃
評価性引当額	△ 1,029	〃	△ 1,296	〃
繰延税金資産合計	2,299	〃	2,287	〃
繰延税金負債				
有価証券評価差額	△ 1,116	百万円	△ 353	百万円
固定資産圧縮積立金	△ 37	〃	△ 35	〃
前払年金費用	—	〃	△ 390	〃
その他	△ 3	〃	△ 29	〃
繰延税金負債合計	△ 1,157	〃	△ 809	〃
繰延税金資産の純額	1,141	〃	1,477	〃

7. 1株当たり情報

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	600.32 円	580.61 円
1株当たり当期純利益金額	50.93 円	3.71 円

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,192	450
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,192	450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	121,581	121,512

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

① 執行役員の変動

1. 新任執行役員候補

執行役員	志村厚一 (現 営業本部PS営業統括部長補佐)
執行役員	鈴木庸弘 (現 技術本部副本部長兼PM事業部長)
執行役員	鈴木和則 (現 営業本部副本部長兼海外営業統括部長)
執行役員	谷山之康 (現 生産本部CCFL事業部副事業部長)

2. 退任予定執行役員

執行役員	久城吉成 (三墾電気(上海)有限公司董事長兼総経理を継続)
執行役員	竹島弘幸 (生産本部CCFL事業部長を継続)

なお、上記異動後の当社の経営体制は次のとおりとなります。

①取締役および監査役

代表取締役社長	飯 島 貞 利
取 締 役	関 根 宏 人
取 締 役	今 泉 清
取 締 役	江 角 輝 夫
取 締 役	秋 山 秀次郎
取 締 役	デニス H. フィッツジェラルド
取 締 役	家 城 重 道
常任監査役	杉 山 光 正
監 査 役	三 上 隆 明
社外監査役（非常勤）	石 橋 博
社外監査役（非常勤）	栗 原 雅 信

②執行役員

専務執行役員	関 根 宏 人（営業本部長）
専務執行役員	今 泉 清（技術本部長）
常務執行役員	家 城 重 道（生産本部長）
常務執行役員	秋 山 秀次郎（管理本部長）
執行役員	工 藤 欣 二（技術本部AMD事業部長）
執行役員	植 木 充 夫（生産本部副本部長兼品質統括部長）
執行役員	太 田 明（管理本部企画財務統括部長兼IR室長）
執行役員	沖 野 達 夫（管理本部総務人事統括部長）
執行役員	鈴 木 善 博（管理本部海外事業戦略室長）
執行役員	加 藤 進 啓（営業本部副本部長兼東京営業統括部長）
執行役員	和 田 節（生産本部副本部長兼生産統括部長）
執行役員	佐々木 正 宏（技術本部P P D事業部長）
執行役員	星 野 雅 夫（技術本部副本部長兼先行技術開発統括部長）
執行役員	志 村 厚 一（営業本部P S営業統括部長補佐）
執行役員	鈴 木 庸 弘（技術本部副本部長兼PM事業部長）
執行役員	鈴 木 和 則（営業本部副本部長兼海外営業統括部長）
執行役員	谷 山 之 康（生産本部C C F L事業部副事業部長）

以 上